

正 副

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議をします。 (宛先) _____ 年 月 日 滋賀県知事		
申請者職氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工事施行者住所・氏名・電話	
	5 設計者の住所・氏名・電話	
	6 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	8 開 発 の 目 的	<input type="checkbox"/> 自己居住用 <input type="checkbox"/> 非自己居住用 <input type="checkbox"/> 自己業務用 <input type="checkbox"/> 非自己業務用
	9 協 議 該 当 条 項	<input type="checkbox"/> 第29条 <input type="checkbox"/> 第34条第()号() <input type="checkbox"/> 第34条第14号 提案基準()
	10 事 前 審 査 申 請 日 <small>(滋賀県土地利用に関する指導要項第5条第1項届出日)</small>	年 月 日
	11 事 前 審 査 結 果 通 知 日 <small>(開発協定の締結指示通知日)</small>	年 月 日
	12 そ の 他 必 要 な 事 項	
※建設管理部受付番号	年 月 日 第 号	
※県庁受付番号	年 月 日 第 号	

注1 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合にはその手続きの状況を記載すること。
 4 用紙の大きさは、日本産業企画A列4番とする。

